

平成 2 5 年 6 月 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会

町 長 所 信 表 明 要 旨

本 日 、

平成 2 5 年 第 2 回 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会 を 招 集 い た し ま し た と こ ろ 、 議 員 の 皆 様 に は 何 か と ご 多 用 の 中 、 ご 出 席 を い た だ き 、 ご 審 議 を お 願 い で き ま す こ と に 対 し 、 深 く 感 謝 申 し 上 げ ま す 。

今 議 会 が 開 催 さ れ る に あ た り 、 専 決 処 分 の 承 認 、 経 営 状 況 報 告 や 平 成 2 5 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 案 な ど 、 重 要 な 議 案 を 提 出 い た し て お り ま す の で 、 ご 審 議 を お 願 い い た し ま す と と も に 、 議 員 各 位 の ご 理 解 と ご 協 力 を お 願 い 申 し 上 げ る 次 第 で あ り ま す 。

提 出 議 案 の 説 明 に 先 立 ち ま し て 、 当 面 す る 町 政 の 諸 課 題 に つ き ま し て 、 所 信 の 一 端 を 申 し 上 げ た い と 存 じ ま す 。

（ 原 子 力 損 害 賠 償 請 求 に つ い て ）

は じ め に 、 原 子 力 損 害 賠 償 請 求 に つ い て 申 し 上 げ ま す 。

東 京 電 力 福 島 第 一 原 子 力 発 電 所 の 事 故 に よ り 、 町 民 の 日 常 生 活 だ け で は な く 、 農 林 業 や 商 工 業 、 観 光 業 等 の あ ら ゆ る 分 野 に 影 響 を 及 ぼ し 、

いまだに回復しておりません。

このような状況から本町においても、一刻も早い復旧・復興を図るため、除染等の放射線対策や風評被害対策など、事故に起因する事業を実施してきた所であります。

また、事故の影響により入湯客が減少し、町税の入湯税が減収となりました。

こうした事業に要した費用や町税の減収分については、原因者である東京電力が当然に負担すべきものとの認識しており、第1回請求として平成23年度分の損害賠償請求を行った所ありますが、いまだに賠償金の支払いもなく、その説明すらないことから、福島県原子力損害対策協議会と一緒にあって公開質問書を送りました。

その回答は、不誠実、具体性に欠け、事故責任者としての当事者意識が希薄のうえ、損害賠償紛争審査会の指針を盾に誠意ある回答ではなかったことから、先月にあらためて県知事を先頭に関係機関・団体、市町村が一丸となって、明確な説明と誠実な回答を求めたものであります。

今後も、引き続き早期の支払いを求めると共に第2回請求として平成24年度分の賠償請求をしてまいる所存であります。

（放射線の除染について）

次に、放射線の除染について申し上げます。

昨年２月に、環境放射線量の低減を図り、地域住民の安全・安心を確保することを目的とし、「猪苗代町除染計画」を作成して、地区住民の皆様との協働による除染を実施してまいりました。

これまでに、放射線量の比較的高い地域６地区と教育施設や公園を中心に除染を行う一方、個人住宅、事業所などの軒下、いわゆるホットスポットなども実施したところであります。

いずれも、除染後の空間線量及び表面線量は、除染前線量から平均で約３８パーセントの線量が低減され、除染効果は大きかったものと考えております。

今年度につきましては、福島第一原子力発電所事故から２年以上が経過し、町内の放射線量の状況は、除染計画の目標である年間追加被ばく線量１ミリシーベルト以下であり、低下傾向にあります。引き続き、地区の除染、教育施設及び町営牧場の除染を実施して、町民の安全・安心な生活の確保を図ってまいりたいと考えております。

（国民健康保険税の税率改正について）

次に、国民健康保険税の税率改正について申し上げます。

国民健康保険の運営状況であります。国保の被保険者数及び国保世帯は後期高齢者医療への移行もあって、年々減少の傾向にあります。

一方、保険給付費は、医療技術等の進歩により増加傾向にあり、加えて、後期高齢者支援金や介護納付金も毎年増加していることから、国民健康保険の安定的な制度運営を図るためには、国民健康保険税率を引き上げざるを得ない状況にあります。

しかし、一昨年の福島原発の放射能事故に伴う風評被害による町内の農業や観光、商工業などの地域経済は低迷している現状に鑑み、これまで以上の国民健康保険税の負担を求めることは極めて厳しい状況にあることから、本年度の国民健康保険税率を昨年同様の税率に据え置くこととしたものであります。

税率を据え置くことにより、不足する保険給付費等は、国民健康保険基金を充当してまいります。

今後とも、被保険者が安心して医療サービスが受けられるよう医療の確保と健康増進に^{つと}努め、

安定した事業運営に努めてまいり所存であります。

（道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について）

道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について申し上げます。

本事業の概要並びに経過等については、随時、ご説明を申し上げてきた所であります。

現在は、施設配置計画、造成設計、調節池設計、道路設計、排水設計等基本設計業務と都市計画法、道路法、農振法、農地法、土地収用法等の必要な行政手続きの事前協議を進めている所であります。

今後は、今月末に取り纏めます基本設計を基に行政手続きの事前協議等を踏まえ、地権者等関係者の同意を得て、関係法令の許認可申請や届出を予定しております。

その後、土木と建築の基本設計に基づき、工事の実施に必要な詳細事項を定めるための実施設計業務を委託発注する予定であります。

併せて、管理運営主体となる株式会社を8月末までに設立すべく、開業の準備業務を担う嘱託職員を配置して、管理運営体制を構築してまいります。

なお、本事業の地域振興施設については、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

「猪苗代地区活性化計画」を策定して、
地域資源活用総合交流促進施設と
都市農山漁村総合交流促進施設としての整備を
計画するものであります。

道の駅は、地場産品の販路の拡大を図ると共に
雇用の場、地域活性化の拠点となる施設として
地域経済に大きく貢献できるものと確信しており
ますので、町民各位のご理解とご支援を賜りなが
ら、平成２７年度開業に向けて努力してまい
る所存であります。

(川西地区認定こども園の整備について)

次に川西地区認定こども園の整備について申し
上げます。

猪苗代の将来を担う、幼児教育施設の整備につ
いては、教育施設適正配置等推進委員会の提言を
受けて、まず、さくらこども園を昨年４月に開園
し、保護者並びに地域の皆様のご支援により順調
に運営をしております。

一方、川西地区認定こども園整備計画の
進捗状況であります。猪苗代駅前西側に設置す
べく進めてまいりましたが、先の３月議会におい
て、議会のご意思が示されたこともあり、さらに
町民の方々から広くご意見等をお聞きすべく、

全町 6 カ所において、地区説明会を開催し、当該地に計画した経緯や施設の規模、整備計画の予定などについて丁寧に説明を行ってきた所であります。

その結果、出席者の中からは計画位置、施設規模、こどもたちの安全確保の方法、現施設の利用状況、幼児の送迎方法、廃止となる施設の活用方法などについて多数のご意見をいただきましたので、これらを真摯に受け止め、今後の計画推進に反映させてまいります。

今回の説明会により、施設規模がさくらこども園の約 3 倍の幼児が生活する施設となることや開発行為が容易であることなどについての理解が深まり、町の整備方針についてほぼご理解をいただいたものと認識いたしております。

認定こども園の設置は、町の将来にかかわる喫緊にして重要な課題でありますので、引き続き、町民の声に傾聴して施設整備を進めてまいりますので、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（経済、雇用情勢について）

次に、経済・雇用情勢について申し上げます。

政府は５月の月例経済報告において景気の基調判断を、「緩やかに持ち直している」と、２カ月ぶりに上方修正しました。

これは、円安の進展で、輸出が持ち直し始めたことに加え、企業の生産活動も順調に上向き、回復基調が強まっているとの判断からであります。

また、県内の情勢は福島財務事務所の今年１月から３月期までの経済情勢報告によりますと「県内景気は、緩やかに持ち直している」として６カ月連続での据え置の判断をしております。

しかし、第２次安倍内閣が掲げた「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本矢を柱とする経済政策、いわゆるアベノミクス効果により国内の大企業が円安などの影響を受けて回復基調が強まっておりますが、地方の中小企業では景気の持ち直し感が実感できないのが現状であります。

町といたしましては、金融機関に対して町内事業者への円滑な資金供給等に務めることや貸付条件などの変更、経営改善計画の策定など、きめ細やかな相談にも対応するよう要請したところであります。

今後とも、「福島復興特別資金」と町独自の利子補給と信用保証料の補給を活用しての

資金計画が確保できるよう支援してまいり所存であります。

雇用については、ハローワークの「月例報告」によりますと、平成25年3月の月間有効求人倍率は、全国が0.86倍、福島県内が1.21倍、会津若松管内が0.98倍となり、前年比では、37ヶ月連続で上昇しております。

有効求職者数は、5,831人で前年比12ヶ月連続で減少、有効求人数は、5,712人で、前年比38ヶ月連続で増加しております。

本年度から、雇用関係の助成金については、既存の助成金が統廃合され、「試行雇用助成金」「地域雇用開発奨励金」など新たな助成金が新設されたことから、これらの助成金をフルに活用し、「就職フェア」や「無料職業紹介所」を通して雇用の確保を図ってまいり所存であります。

（観光振興対策について）

次に、観光振興対策について申し上げます。

平成24年の本町への観光客入込者数は約1,665千人となっており、震災前の約2,095千人と比較して80%程度までに

回復しております。

これまで、風評被害の払しょくのために
出来得るすべての対策を講じてまいりましたが、
放射能への不安から保護者のご理解を得ることが
できず、修学旅行や林間学校などの教育旅行の
回復が大幅に遅れておりますので、観光協会など
関係団体と連携を図りながら、学校訪問や
ダイレクトメールの送付、エージェント訪問など
を強化して、根気よく、本町の安全・安心の情報
と本町の素晴らしさをPRしてまいります。

本年は、NHK大河ドラマ「八重の桜」効果を
活かした「桜巡りツアー」や

「桜フォトコンテスト」を実施するとともに、
磐梯山周辺町村との共同事業として関西圏からの
「ラジオ放送モニターツアー」を今月に実施し、
8月には、「復興花火大会」9月には

「風とロック芋煮会2013猪苗代湖」、10月には
「猪苗代湖ハーフマラソン」などを関係団体の
協力を得て、誘客活動を展開する一方、県内の
小中高等学校を対象とした体験活動応援のための
交通費の助成事業やインターネットを活用した
旅行商品事業も昨年に引き続き実施してまいる所
存であります。

（中津川溪谷レストハウス施設等の取得について）

次に中津川溪谷レストハウス施設等の取得について申し上げます。

現在、福島県道路公社が管理しております、県内の山岳有料道路３ラインは、本年７月２４日をもって「料金徴収期間」が満了して、県に移管され一般県道となる予定であります。

県道路公社では、「磐梯吾妻レークライン」の道路の付帯施設事業である

「中津川溪谷レストハウス施設」の事業を廃止することにしました。

しかし、これまでレストハウスが担ってきた「観光客への利便性の提供」や「観光振興」などの役割を考慮した場合、廃止の影響は大きいことから、駐車場を含む「敷地」と「食堂・売店」の建物を本町に無償譲渡の申し出を受けましたので、これを譲り受けすることにいたしました。

さらに県は、同敷地内に整備してあります、中津川探勝路を除く「公衆トイレ」「四阿」「園地」の施設についても、公園事業として一体的に管理していくことが望ましいとして本町に無償譲渡の申し出を受けましたので、これらの施設も併せて譲り受けすることにいたしました。

これまでに管理運営を行ってきました株式会社まちづくり猪苗代を指定管理者として指定し、本町の農産物や特産品の販売や観光PR、インフォメーション機能を充実させて、地域経済の活性化に寄与してまいり所存であります。

（農業情勢について）

次に農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻の生育状況であります。播種時期に降雪があるなど、天候不順の中で行われましたが、農家の方々の適切な育苗管理などにより順調に生育し、田植え期は好天に恵まれ、秋の豊作と今後の農作業の無事故を祈願しているところであります。

経営所得安定対策については、昨年度まで、食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々が明るい展望を持って生きていける施策として、農業者戸別所得補償制度が実施されておりましたが、国の政権が替わったことにより、農家の安定経営のための制度となるか注視しておりましたが、本年度はこれまで通りの対策でありますので、あらためて制度の周知を図り、全農家が

本対策に加入するよう関係機関と連携を図ってまいります。

また、本年の米の作付けについては、原発事故により米の作付けが不可能な地域との市町村間調整や従来の互助制度を活用しながら、水稻の作付け計画の取りまとめを行いましたが、4月に入り、当初見込んでいた市町村間調整数量が確保できず、急きょ町内での再調整を行い、備蓄米による調整となりました。

その結果、本年の水稻作付面積は、1,981.14ヘクタール、水稻作付数量11,736.9トンとなり、割り当てられた数量を達成することが出来る見込みとなり、ご尽力を賜りました集落推進員、ご理解とご協力を賜りました農業者の皆様に厚く御礼申し上げる次第であります。

今後とも意欲ある農業者が引き続き農業経営の安定と継続に向けての取組みが進められるよう、農業関係団体と連携を強化して、支援してまいる所存であります。

一方、T P P への参加に伴う農産物の自由化により、本町農業もその影響を顕著に受けることから、県が独自に開発した品種「天のつぶ」を県産農林水産物 P R 支援事業を活用して、

猪苗代産米のブランド化を目指してまいります。

「天のつぶ」は、品質、食味に優れ、
収量も見込めることから、現在の本町の主力品種
「ひとめぼれ」にかわる本町の主力品種として
育つ可能性が高いことから、本年より
地域農業活性化センターでの調査ほ場や栽培試験、
施肥試験等を行い、本町の生産規模にあった
消費者需要のある高付加価値米に必須な
良食味米・高品質米の栽培を確立し、低価格の
外国産米に対抗できる、米産地として産地力の
確立を図ってまいる所存であります。

（放射性物質吸収抑制対策について）

次に、農産物の放射性物質吸収抑制対策について申し上げます。

本町の主要な農産物である水稻、そば、大豆については、昨年度に引き続いて放射性物質の吸収を抑制する対策を行うことといたしました。

安全・安心な農産物の生産に向けて、
放射性セシウムをわずかでも検出させないためには、塩化カリウム等の放射性物質吸収抑制剤の散布は大きな効果があると考えております。

本年度は、猪苗代町農業活性化協議会が主体となって、水稻、大豆、そばの作付面積に応じて、

塩化カリウム等の資材を無償配付し、特に水稻ではより効果が見込める元肥での散布をお願いしたところであります。

秋に行う米の全量全袋検査の数値の表示、公表を通して本町の農産物の安全性を広くPRしてまいる所存であります。

（平成24年度一般会計決算見込みについて）

平成24年度一般会計の決算見込みについて申し上げます。

平成24年度の一般会計当初予算は、町税や地方交付税等の歳入が伸び悩むなど、依然として厳しい財政状況の中で地域の経済、社会情勢等を斟酌し、福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化基盤の整備など、町民生活に密着し、かつ地域の活力増進につながる施策を優先して実行するとともに、ふるさと歴史館整備事業や運動公園陸上競技場全天候型改修事業などの社会資本整備事業と、東日本大震災からの速やかな復旧及び復興のための施策、放射線対策事業等に積極的に取り組むこととしたため、前年度と比較して4億3千6百万円、率にして5.7%の増となる総額76億円の予算を編成したところあります。

このような厳しい状況に鑑み、予算の執行に当たっては、町税の収納率向上や交付金事業の活用など、さらなる財源の確保と徹底した経費の節減に努めてまいりました。

その結果、実質収支額として２億６千４百万を確保できる見込みとなりました。

平成２４年度の決算見込みについては社会資本整備総合交付金事業など、合わせて１０件、約５億８千万円の明許繰越しを行ない、歳入決算見込額は、繰越予算で１億６千９百万円、現年度決算見込額で８９億２千５百万円、合せて９０億９千４百万円となる見込みであります。

また、歳出決算見込額では、繰越予算で１億５千６百万円、現年度決算見込額で８５億９千５百万円、合わせて８７億５千百万円となる見込みであります。

なお、形式収支は約３億４千３百万円となり、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源、約８千百万円を差し引いた実質収支額は、２億６千４百万円で、前年度より１億円程度の減額となる見込みであります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案につ

いて申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 1 件

平成 24 年度繰越明許費に係る報告案件が 1 件

出資法人等に係る経営状況報告案件が 5 件

専決処分の承認案件が 6 件

平成 25 年度補正予算案件が 2 件

条例の一部改正案件が 7 件、

条例の制定案件が 2 件

指定管理の指定案件が 1 件の計 25 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれの所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしく願いいたします。 以上。